

# 四半期報告書

第2四半期 自 平成27年12月1日  
(第46期) 至 平成28年2月29日

株式会社ブラップジャパン

(E05498)

第46期第2四半期（自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

# 目 次

	頁
第46期 第2四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21
四半期レビュー報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年4月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

**【会社名】** 株式会社ブラップジャパン

**【英訳名】** PRAP Japan, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 勇 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

**【電話番号】** 03 (4580) 9111

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室広報 I R担当次長 清 宮 正 行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

**【電話番号】** 03 (4580) 9111

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室広報 I R担当次長 清 宮 正 行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高	(百万円)	2,672	2,497	5,433
経常利益	(百万円)	365	246	747
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	186	133	390
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	287	137	545
純資産額	(百万円)	3,037	3,229	3,215
総資産額	(百万円)	4,352	4,381	4,376
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.55	33.41	97.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.4	70.8	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	325	138	450
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△42	△13	16
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△173	△123	△266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,238	2,315	2,332

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.63	23.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、経済・金融政策を背景に雇用情勢の改善傾向が引き続き緩やかな景気回復基調をみせたものの、為替変動や中国やそのほかの新興国の景気減速の懸念は強く、先行き不透明な状況が続いています。

当社単体におきましては、新規受注が前年同四半期に比べ減少し、売上・営業利益ともに減少となりました。当第2四半期連結累計期間においてはヘルスケア企業のプロジェクト受注の増加や長期契約となるリテナー契約を新規複数企業と結んでいます。前年同四半期に一時的な契約として獲得した大型の危機管理広報コンサルティング案件のほか、大型のプロジェクト案件が当第2四半期連結累計期間には発生していないこと、消費財メーカーのイベント予算が前年同四半期より減少したことなどが影響しています。

国内の連結子会社におきましては、売上、利益に大きく起因する欧州関連団体の広報コンサルティング案件が契約満了となり、次なる入札まで空白期間があることに伴い、厳しい状況で推移していますが、既存クライアントの新製品発表会プロジェクトなどを複数獲得したほか、ヘルスケア企業のメディアセミナーを受注するなど、期初に予定していなかった新規受注を獲得することができています。

そのほか、中国の連結子会社におきましては、既存顧客から大型のプロジェクト案件等を複数受注したものの、前年同四半期に比べ日系企業全般におけるPRの予算縮小傾向が続いており、マーケティングPR案件の受注頻度は高いものの、売上、利益に影響を及ぼし減少する結果となりました。一方で、危機管理関連の受注などを複数獲得していることもあり、人的投資も行い更なる受注拡大に努めています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,497百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は250百万円（前年同四半期比32.1%減）、経常利益は246百万円（前年同四半期比32.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、消費財、放送関連、金融、製薬会社、ネット企業、ITなどを獲得しました。新規および既存顧客のプロジェクト業務としては、製薬会社、IT、不動産、自動車、食品、消費財メーカー、アパレルなどを獲得しました。そのほか、顧客組織化を目的とするカルチャースクール運営事業代行業務を新規受注したほか、製薬会社のPRイベントや食品流通会社の装飾制作、自動車会社の企業社史制作などを獲得しています。

当第2四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間において売上高は2,497百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ175百万円(△6.6%)の減収となりました。

これは、主に当社及び連結子会社3社において前年同四半期連結累計期間に実施した大型PR業務が、当第2四半期連結累計期間では発生しなかったことにより大幅な減収となったことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、250百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ118百万円(△32.1%)の減益となりました。これは、売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ58百万円(△3.1%)減少したものの、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円(0.5%)増加したことに加え、売上高が前年同四半期連結累計期間より175百万円(△6.6%)の減収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、246百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ118百万円(△32.5%)の減益となりました。これは、主に営業利益が118百万円(△32.1%)の減益となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、133百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ52百万円(△28.2%)の減益となりました。これは、主に法人税等の減少があったものの、経常利益が118百万円(△32.5%)の減益となったことによるものです。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,823百万円と前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金79百万円が減少したものの、現金及び預金10百万円、たな卸資産103百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、558百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。これは、長期性預金が20百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、861百万円と前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。これは、未払法人税等57百万円、未払消費税55百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金53百万円、未成業務受入金27百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、290百万円と前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が6百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,229百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定13百万円が減少したものの、非支配株主持分18百万円、利益剰余金が9百万円増加したことが主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額139百万円、配当金の支払額123百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益246百万円、売上債権の減少額63百万円、仕入債務の増加額63百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ76百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は2,315百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、138百万円(前年同四半期は得られた資金325百万円)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益246百万円、売上債権の減少額63百万円、仕入債務の増加額63百万円が生じたものの、法人税等の支払額139百万円、たな卸資産の増加額108百万円が生じたことなどによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主に定期預金の預入による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円が生じたことにより、13百万円(前年同四半期は使用した資金42百万円)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払額により、123百万円(前年同四半期は使用した資金173百万円)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	4,679,010	—	470	—	374

## (6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社)	オランダ王国ロッテルダム、ディーイー 3072、ウィルヘルミナブレイン10  (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	935	20.00
矢島 婦美子	川崎市麻生区	885	18.92
野村 しのぶ	東京都渋谷区	394	8.42
矢島 さやか	川崎市麻生区	367	7.85
泉 隆	東京都練馬区	232	4.96
杉田 敏	東京都豊島区	141	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80	1.72
小山 純子	東京都世田谷区	59	1.28
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	45	0.97
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (千代田区大手町1-9-7)	42	0.90
計	—	3,183	68.04

(注) 当社は、自己株式682,726株(14.59%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式682,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,600	39,956	—
単元未満株式	普通株式 710	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	39,956	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都港区赤坂1-12-32	682,700	—	682,700	14.59
計	—	682,700	—	682,700	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

なお、平成28年2月1日付で役員の異動がありました。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	第1コミュニケーション・ サービス本部長	右山 真紀	平成28年2月1日付

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,644	2,655
受取手形及び売掛金	849	770
有価証券	27	25
たな卸資産	※1 147	※1 251
繰延税金資産	34	34
その他	92	88
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,792	3,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59	54
その他（純額）	21	28
有形固定資産合計	80	83
無形固定資産		
のれん	13	10
借地権	0	0
ソフトウェア	13	14
無形固定資産合計	27	26
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
差入保証金	273	268
繰延税金資産	109	109
その他	43	21
投資その他の資産合計	475	448
固定資産合計	584	558
資産合計	4,376	4,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285	338
未払法人税等	134	77
未成業務受入金	96	123
賞与引当金	58	56
その他	283	265
流動負債合計	858	861
固定負債		
役員退職慰労引当金	161	155
退職給付に係る負債	140	134
その他	0	—
固定負債合計	302	290
負債合計	1,160	1,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	2,635	2,645
自己株式	△434	△434
株主資本合計	3,046	3,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	56	43
その他の包括利益累計額合計	58	44
非支配株主持分	110	128
純資産合計	3,215	3,229
負債純資産合計	4,376	4,381

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	2,672	2,497
売上原価	1,921	1,863
売上総利益	750	634
販売費及び一般管理費	※1 382	※1 384
営業利益	368	250
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	1	2
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
為替差損	4	6
出資金運用損	0	—
営業外費用合計	5	6
経常利益	365	246
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 0	※2 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	364	246
法人税、住民税及び事業税	132	85
法人税等合計	132	85
四半期純利益	231	160
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	231	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△1
為替換算調整勘定	47	△22
その他の包括利益合計	55	△23
四半期包括利益	287	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	119
非支配株主に係る四半期包括利益	64	18

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	364	246
減価償却費	11	11
のれん償却額	2	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	217	63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124	63
その他	29	16
小計	424	278
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△99	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△6	△1
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△115	△123
非支配株主への配当金の支払額	△57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	△17
現金及び現金同等物の期首残高	2,081	2,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,238	※1 2,315

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
未成業務支出金	145百万円	244百万円
貯蔵品	1百万円	6百万円
計	147百万円	251百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
役員報酬	77百万円	70百万円
給料手当	95百万円	108百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	10百万円
退職給付費用	0百万円	1百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	5百万円
減価償却費	3百万円	2百万円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
その他(器具備品)	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金	2,516百万円	2,655百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△277百万円	△339百万円
現金及び現金同等物	2,238百万円	2,315百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	115	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	123	31	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	46円55銭	33円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	186	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	186	133
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月14日

株式会社ブラップジャパン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年4月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社プラップジャパン
<b>【英訳名】</b>	PRAP Japan, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 鈴木 勇 夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である鈴木勇夫は、当社の第46期第2四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。